

芝浦工業大学客員教授

谷口博昭

インフラストラクチャー（以下、公共事業も例外でなく、国
下インフラ）は生活経済社会をの一般会計当初予算の推移を見
支える下部構造、基盤です。生ると平成9年度9・8兆円がピ
活経済社会の高度化・進化に込ークで、令和3年度は6・1兆
じてそれを支えるインフラも高円と約38%削減されてきてい
度化・進化することは物事の道る。

予算でなく、当初予算に基づく
長期計画がないと計画的・効率
的・事前的な事業展開ができな
い。

アメリカのバイデン大統領は
3月末「米国雇用計画(American
Jobs Plan)」を発表。イギリス
は「国家インフラ戦略(National
Infrastructure Strategy)」を
昨年11月に発表。中国も「国民
経済・社会発展第14次五か年計
画」を3月12日に発表している。

が持続的成長を遂げ国民が安全
・安心で快適な生活を送るため
には、米英中に学ぶまでもなく、
インフラのグリーン化やデジタ
ル化等を踏まえた戦略的かつ包
括的な当初予算に基づく長期計

計画的・効率的・事前的な事業展開へ、インフラの長期計画を

理です。パンデミックとなった
新型コロナウイルス感染拡大に
より、わが国の医療・保健衛生
に関するインフラの脆弱性が顕
在化した。経済効率優先や財
政再建の下、安全・安心への事
前の備えを軽視してきた結果で
るため、執行に制約のある補正
画を策定することが肝要だ。斯
様な長期計画によってこそイン
フラの計画的・効率的・事前的
な事業展開が可能となり、後世
への負担も軽減され、「道の駅」
のさらなる展開がより近くな
る。

近年の豪雨や地震による災害
の頻発を受け防災・減災、国土
強靱化のための対策が策定され
改善されつつあるが、補正予算
によるものだ。公共事業は長期
にわたり多くの関係者が関与す
るため、執行に制約のある補正
画を3月12日に発表している。